

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社ココペリ 上場取引所 東
コード番号 4167 URL https://www.kokopelli-inc.com
代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)近藤繁
問合せ先責任者 (役職名)執行役員コーポレート事業部ゼネラルマネージャー (氏名)馬庭興平 (TEL)03(6261)4091
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,338	0.2	△2	—	△1	—	△20	—
2023年3月期第3四半期	1,334	—	62	—	62	—	20	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △20百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 20百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△2.67	—
2023年3月期第3四半期	2.62	2.59

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 2022年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,262	1,811	78.5
2023年3月期	2,204	1,820	81.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,775百万円 2023年3月期 1,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	1.3	23	△64.0	28	△57.0	1	△95.3	0.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	7,916,230株	2023年3月期	7,911,230株
2024年3月期3Q	80,173株	2023年3月期	103,973株
2024年3月期3Q	7,816,918株	2023年3月期3Q	7,831,739株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法について)

当社は、2024年2月14日(水)に決算補足説明資料を当社のウェブサイト公開します。また、決算補足説明資料を日本取引所グループウェブサイト上の「適時開示情報閲覧サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症に移行し、経済活動の正常化が進む一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、急激な円安による物価上昇、イスラエルとハマスの武力衝突による地政学リスク等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当社グループは、中小企業DX(デジタルトランスフォーメーション)支援プラットフォーム「Big Advance (ビッグアドバンス)」を提供し、日本全国の地域金融機関と連携し、各金融機関の取引先の中小企業に対して、課題解決や成長支援につながるソリューションを提供しております。

当社グループが提供するDX支援プラットフォーム「Big Advance」は、オンラインにて、地域を超えた全国の企業とのビジネスマッチング、ホームページ作成、社内コミュニケーションツールとしての社内チャット及び全国の補助金・助成金の情報の提供などを通じて中小企業のDXの実現を支援しております。2023年1月には、インボイス制度、電子帳簿保存法に対応した請求書発行、帳票受取が可能な「ちゃんと請求書」をリリースし、更なる機能強化に取り組んでおります。

また、中小企業向けに補助金活用コンサルティングを提供しており、補助金を通じた中小企業支援を行う提携金融機関を増やし、一層の業況拡大を図っております。

2018年4月にリリースして以来、「Big Advance」を導入する金融機関数85社、その顧客である中小企業会員数64,908社となりました(2023年12月31日時点)。

2023年11月にはキー・ポイント株式会社の株式を100%取得し子会社化しました。同社は企業向けのファイル共有やメール管理などの自社開発サービスと大手企業向けの受託開発を手掛けており、特にセキュリティに優れたファイル共有システムは200社以上で導入されています。同社は当社との連携により、「Big Advance」のネットワークを通じてプロダクトを展開することが可能となります。また、同社の開発力が加わることで、今後グループ全体で大規模な受託開発案件への参入を進める予定です。

一方、当連結会計年度は中期経営計画で示した通り、ユーザー数拡大や顧客単価向上のための新機能・新サービス開発等の成長投資を引き続き行うこととしており、新機能・サービスの開発を実施してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,338,152千円(前年同期比0.2%増)となり、営業損失は2,519千円(前年同四半期は営業利益62,092千円)、経常損失は1,716千円(前年同四半期は経常利益62,508千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は20,897千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益20,508千円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、ビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ97,318千円減少し、1,549,614千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が29,119千円増加し、前払費用が26,240千円増加した一方で、現金及び預金が145,543千円減少し、未収入金が14,897千円減少したことによるものです。

固定資産合計は前連結会計年度末に比べ155,370千円増加し、712,849千円となりました。これは主に、「Big Advance」の開発費用としてその他(無形固定資産)が72,007千円増加し、子会社株式の取得によりおのれんが72,333千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ32,700千円増加し、279,000千円となりました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が14,351千円増加したこと、契約負債が11,680千円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ34,455千円増加し172,298千円となりました。これは主に、長期借入金が21,844千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,103千円減少し、1,811,165千円となりました。これは主に、資本剰余金が25,102千円減少したこと、利益剰余金が9,860千円減少したこと、自己株式が19,325千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、2023年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,093	1,340,550
売掛金及び契約資産	90,246	119,366
前払費用	27,029	53,270
未収入金	36,481	21,584
その他	7,862	15,702
貸倒引当金	△780	△858
流動資産合計	1,646,932	1,549,614
固定資産		
有形固定資産	91,243	94,648
無形固定資産		
のれん	243,843	316,177
その他	144,618	216,626
無形固定資産合計	388,462	532,804
投資その他の資産		
その他	78,150	85,775
貸倒引当金	△378	△378
投資その他の資産合計	77,772	85,397
固定資産合計	557,478	712,849
資産合計	2,204,411	2,262,464
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,138	37,433
未払費用	56,433	88,737
1年内返済予定の長期借入金	41,309	55,660
未払法人税等	13,305	10,309
契約負債	24,249	35,929
賞与引当金	807	1,279
その他	103,056	49,650
流動負債合計	246,300	279,000
固定負債		
長期借入金	134,783	156,627
その他	3,060	15,671
固定負債合計	137,843	172,298
負債合計	384,143	451,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,820	812,355
資本剰余金	785,120	760,017
利益剰余金	277,678	267,818
自己株式	△84,440	△65,114
株主資本合計	1,789,178	1,775,076
新株予約権	31,089	36,088
純資産合計	1,820,268	1,811,165
負債純資産合計	2,204,411	2,262,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	1,334,926	1,338,152
売上原価	614,487	614,091
売上総利益	720,439	724,061
販売費及び一般管理費	658,346	726,580
営業利益又は営業損失(△)	62,092	△2,519
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	8
償却債権取立益	-	80
雑収入	940	2,031
営業外収益合計	950	2,120
営業外費用		
支払利息	134	1,148
自己株式取得費用	399	-
その他	-	168
営業外費用合計	534	1,316
経常利益又は経常損失(△)	62,508	△1,716
特別利益		
新株予約権戻入益	-	4,633
事業譲渡益	-	2,000
特別利益合計	-	6,633
特別損失		
固定資産除却損	61	1,720
特別損失合計	61	1,720
税金等調整前四半期純利益	62,447	3,197
法人税等	41,938	24,095
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,508	△20,897
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	20,508	△20,897

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,508	△20,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	-
その他の包括利益合計	17	-
四半期包括利益	20,526	△20,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,526	△20,897
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。